

総括表（市町村）

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	9,120,694	31.9	9,120,206	54.4	普通税	9,120,206	100.0	67,723	
地方譲与税	416,255	1.5	416,255	2.5	法定普通税	9,120,206	100.0	67,723	
利子割交付金	26,556	0.1	26,556	0.2	市町村民税	3,813,417	41.8	67,723	
配当割交付金	12,029	0.0	12,029	0.1	個人均等割	109,133	1.2	—	
株式等譲渡所得割交付金	4,567	0.0	4,567	0.0	所得割	3,111,270	34.1	—	
地方消費税交付金	716,741	2.5	716,741	4.3	法人均等割	176,828	1.9	—	
ゴルフ場利用税交付金	247,855	0.9	247,855	1.5	法人税割	416,186	4.6	67,723	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	固定資産税	4,686,821	51.4	—	
自動車取得税交付金	90,755	0.3	90,755	0.5	うち純固定資産税	4,664,320	51.1	—	
軽油引取税交付金	—	—	—	—	軽自動車税	147,871	1.6	—	
地方特例交付金	130,870	0.5	130,870	0.8	市町村たばこ税	472,097	5.2	—	
児童手当及び子ども手当特例交付金	67,532	0.2	67,532	0.4	鉱産税	—	—	—	
減収補填特例交付金	63,338	0.2	63,338	0.4	特別土地保有税	—	—	—	
地方交付税	6,705,309	23.4	5,938,069	35.4	法定外普通税	—	—	—	
普通交付税	5,938,069	20.8	5,938,069	35.4	目的税	488	0.0	—	
特別交付税	767,240	2.7	—	—	法定目的税	488	0.0	—	
（一般財源計）	17,471,631	61.1	16,703,903	99.7	入湯税	—	—	—	
交通安全対策特別交付金	12,429	0.0	12,429	0.1	事業所税	—	—	—	
分担金・負担金	227,527	0.8	—	—	都市計画税	488	0.0	—	
使用料	199,269	0.7	20,520	0.1	水利地益税等	—	—	—	
手数料	134,132	0.5	—	—	法定外目的税	—	—	—	
国庫支出金	4,126,405	14.4	—	—	旧法による税	—	—	—	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—	合計	9,120,694	100.0	67,723	
都道府県支出金	1,729,567	6.0	—	—	区分		平成22年度	平成21年度	
財産収入	83,460	0.3	19,632	0.1	徴収率	合計	96.1	87.1	96.2
寄附金	20,047	0.1	—	—	（％）	市町村民税	96.6	88.7	96.3
繰入金	170,407	0.6	—	—	計	純固定資産税	95.4	85.0	95.8
繰越金	856,757	3.0	—	—	公営事業等への繰出				
諸収入	748,962	2.6	472	0.0	合計	3,341,272	実質収支	—102,106	
地方債	2,829,244	9.9	—	—	下水道	1,155,462	再差引収支	—167,039	
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—	上水道	178,619	加入世帯数（世帯）	13,415	
うち臨時財政対策債	1,980,044	6.9	—	—	病院	125,779	被保険者数（人）	25,650	
歳入合計	28,609,837	100.0	16,756,956	100.0	宅地造成	12,899	被保険者	85	
					国民健康保険	517,521	1人当り	90	
					その他	1,350,992	保険給付費	211	

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	264,371	1.0	—	264,371	
総務費	5,612,592	20.2	707,484	4,654,292	
民生費	7,957,032	28.7	14,511	4,016,779	
衛生費	2,497,181	9.0	276,314	2,096,092	
労働費	97,491	0.4	—	4,895	
農林水産業費	997,009	3.6	147,187	876,522	
商工費	402,766	1.5	10,017	353,875	
土木費	3,210,931	11.6	1,741,311	2,192,261	
消防費	1,147,328	4.1	33,450	1,100,030	
教育費	2,937,815	10.6	506,050	2,084,987	
災害復旧費	1,541	0.0	—	1,541	
公債費	2,639,365	9.5	—	2,581,591	
諸支出費	—	—	—	—	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	
歳出合計	27,765,422	100.0	3,436,324	20,227,236	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,148,321	47.4	9,429,593	9,219,793	49.2
人件費	5,820,134	21.0	5,488,855	5,279,056	28.2
うち職員給	3,785,644	13.6	3,489,653	—	—
扶助費	4,688,822	16.9	1,359,147	1,359,146	7.3
公債費	2,639,365	9.5	2,581,591	2,581,591	13.8
内 元利償還金	2,639,365	9.5	2,581,591	2,581,591	13.8
誤 一時借入金利子	—	—	—	—	—
その他の経費	11,179,236	40.3	9,507,998	6,014,916	32.1
物件費	3,864,994	13.9	2,862,597	2,349,807	12.5
維持補修費	99,614	0.4	85,126	73,684	0.4
補助費等	2,059,725	7.4	1,913,708	1,327,449	7.1
うち一部事務組合負担金	750,510	2.7	750,510	611,562	3.3
繰出金	3,036,874	10.9	2,709,923	2,243,748	12.0
積立金	2,052,935	7.4	1,906,842	—	—
投資・出資金・貸付金	65,094	0.2	29,802	20,228	0.1
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—
投資的経費計	3,437,865	12.4	1,289,645	—	—
うち人件費	136,539	0.5	136,448	—	—
普通建設事業費	3,436,324	12.4	1,288,104	—	—
うち補助	1,533,362	5.5	46,746	—	—
うち単独	1,827,319	6.6	1,165,715	—	—
災害復旧事業費	1,541	0.0	1,541	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—
歳出合計	27,765,422	100.0	20,227,236	—	—

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

茨城県笠間市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	28,607	27,763	844	573	170,407	26,744	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	28,607	27,763	844	573		26,744	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）									
会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	定のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1 笠間市国民健康保険特別会計	8,006	8,108	▲102	▲102	578	-	-	-	
2 笠間市介護保険特別会計	4,417	4,392	25	25	717	-	-	-	
3 笠間市後期高齢者医療特別会計	594	586	9	9	136	-	-	-	
4 笠間市老人保健特別会計	16	16	-	-	-	-	-	-	
5 笠間市介護サービス事業特別会計	24	24	-	-	1	-	-	-	
6 笠間市水道事業会計	1,519	1,618	▲99	2,026	179	4,716	698	-	
7 笠間市工業用水道事業会計	28	23	5	257	-	-	-	-	
8 笠間市立病院事業会計	503	500	3	49	126	56	41	-	
9 笠間市公共下水道事業特別会計	2,364	2,354	10	5	909	17,526	13,706	-	
10 笠間市農業集落排水事業特別会計	692	689	3	2	279	4,357	4,300	-	
11 笠間市岩間駅東土地区画整理事業特別会計	73	72	1	-	14	53	53	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				2,271		26,708	18,798		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）							
一部事務組合等名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	定のうち 一般会計等 負担見込額
1 筑北環境衛生組合	220	210	10	10	-	-	-
2 茨城地方広域環境事務組合	326	278	48	31	20	-	-
3 笠間・水戸環境組合	799	778	21	21	109	-	-
4 水戸地方広域市町村圏事務組合（一般会計）	169	144	25	25	-	-	-
5 水戸地方広域市町村圏事務組合（総合老人保健センター特別会計）	190	184	6	6	100	-	-
6 茨城県市町村総合事務組合（一般会計）	32,890	32,868	22	22	25	-	-
7 茨城県市町村総合事務組合（南茨交通災害共済事業特別会計）	259	257	2	2	45	-	-
8 笠間地方広域事務組合	280	248	31	31	-	905	620
9 茨城県税債管理機構	539	293	246	246	-	-	-
10 茨城県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	915	899	16	16	-	-	-
11 茨城県後期高齢者医療広域連合（後期高齢医療特別会計）	245,490	243,310	2,180	2,180	3,114	-	-
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
計 一部事務組合等				2,607		905	620

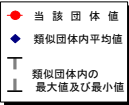
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）										
地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 積立保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	笠間市開発公社	▲3	480	3	-	-	-	-	-	
2	笠間工業の丘	▲8	91	10	-	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
計 地方公社・第三セクター等						13	-	-	-	

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）											
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）											
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分					内訳						
元利償還金	2,551,727	2,598,203	2,639,365	16.2	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	25,284,362	26,128,387	26,743,666	164.0	PF1事業に係るもの	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額					債務負担行為に基づく支出予定額	804,165	626,133	567,134	3.5	いわゆる五省協定等に係るもの						
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,114,883	1,154,045	1,158,916	7.1	公営企業債等繰入見込額	19,945,621	19,144,751	18,798,418	115.3	国庫土地改良事業に係るもの	639,255	496,246	465,884	2.9		
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	281,197	258,262	173,804	1.1	組合等負担等見込額	1,122,440	862,154	619,896	3.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	64,819	53,177	43,904	0.3		
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	58,022	173,677	53,631	0.3	退職手当負担見込額	7,966,269	7,731,633	7,557,010	46.3	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
一時借入金の利子					設立法人等の負債額等負担見込額	18,188	9,109	7,289	0.0	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-		
合計	(ア)	4,005,829	4,184,187	4,025,716		連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
PF1事業に係るもの					合計	(エ)	55,141,045	54,502,167	54,293,413		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの					充当可能財源等						その他上記に準ずるもの	100,091	76,710	57,346	0.4	
国庫土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	31,554	152,101	37,459	0.2	充当可能基金	7,816,443	7,794,509	9,609,626	58.9	企業債等繰入見込額	笠間市公共下水道事業特別会計	14,638,891	14,020,575	13,705,601	84.0	
地方公務員等共済組合に係るもの					充当可能特定入金	664,848	613,177	609,547	3.7		笠間市農業集落排水事業特別会計	4,382,829	4,295,723	4,300,368	26.4	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					基準財政需要額算入見込額	28,259,614	29,666,225	30,083,880	184.5		笠間市水道事業会計	874,344	785,439	697,902	4.3	
損失補償・債務保証の履行に係るもの					合計	(オ)	36,740,905	38,073,911	40,303,053			笠間市岩間駅周辺土地区画整理事業特別会計	-	-	53,200	0.3
引き受けた債務の履行に係るもの					将来負担比率((エ-オ)÷((イ)-(ウ))×100		121.8	105.7	85.7		その他の会計	49,557	43,014	41,347	0.3	
その他上記に準ずるもの											公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	26,468	21,576	16,172	0.1								土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
標準財政規模	(イ)	17,118,562	17,687,998	18,538,850								その他第三セクター等に係る将来負担額	18,188	9,109	7,289	0.0
※入公債費等の額	(ウ)	2,015,874	2,147,458	2,230,166												
分母	(イ)-(ウ)	15,102,688	15,540,540	16,308,684												
実質公債費比率	(準年度)	13.2	12.7	10.7												
(ア)-(ウ)÷((イ)-(ウ))×100	(3ヵ年平均)	13.7	13.2	12.1												

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	79,904	人(H23.3.31現在)
面積	240.27	km ²
総人口	28,609,837	千円
総収入	27,765,422	千円
総支出	673,158	千円
標準財政規模	18,539,850	千円
地方債現在高	26,743,666	千円



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

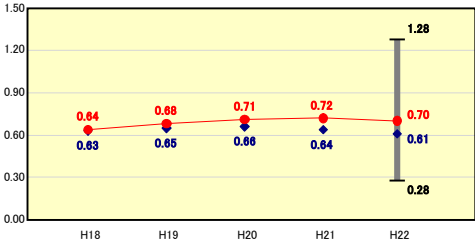
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力
財政力指数 [0.70]

類似団体内順位 34/128 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

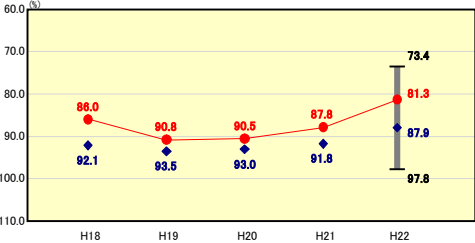


財政力指数の分析値

財政力指数は、国からの税源移譲などにより、近年、上昇傾向にあったが、平成22年度は0.7となり、前年度の0.72から0.02ポイント低下した。単年度における指数が前年度より低下した主な要因は、市民税所得割及び固定資産税の減により、基準財政収入額が約90億円から約83億円となったためであり、景気低迷が背景にあると考えられる。現在は、類似団体平均値を上回っているものの、今後とも、景気低迷や、団塊世代の退職などにより、基準財政収入額の減による数値の低下が見込まれることから、第二次笠間市行財政改革大綱に基づき、事務事業の見直しや定員管理・給与の適正化等に取り組みながら、税收の徴収率向上を中心に歳入確保に努める。

財政構造の弾力性
経常収支比率 [81.3%]

類似団体内順位 9/128 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

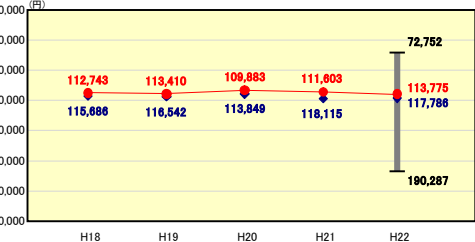


経常収支比率の分析値

経常収支比率は、退職者補充のための新規職員の採用抑制や、平成19年度からの高利率の地方債の補償金免除繰上償還などにより、類似団体平均値を下回っている。前年度より6.5ポイント低下し81.3%となっているが、数値が低下した主な要因は、算出式の分母である経常一般財源が、普通交付税の増などにより増となったためである。今後とも臨時財政対策債や合併特例債の活用による公債費の増や、生活保護費等の扶助費の増が見込まれるため、税收等の徴収率向上による一般財源の確保に努め、引き続き職員の新規職員の採用抑制による職員数の削減や、笠間市行財政改革大綱に基づき、民間委託等の推進等の事務事業の見直しを行い経常経費の低減を図る。

人件費・物件費等の状況
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [13,775円]

類似団体内順位 62/128 全国平均 114,985 茨城県平均 107,558

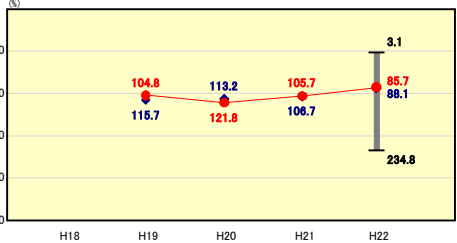


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体平均値を下回っているのは、退職者補充のための新規職員の採用を抑制したことや、旧友部地区・旧岩間地区のごみ処理業務を一部事務組合で行なっていることなどが挙げられる。今後とも、職員定数の削減や給与等の適正化、民間委託等の推進を中心とした事務事業の見直し等によるコスト低減に努める。

将来負担の状況
将来負担比率 [86.7%]

類似団体内順位 69/128 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7



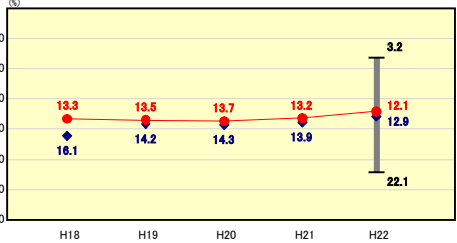
将来負担比率の分析値

将来負担比率は、前年度より引き続き類似団体平均値を下回っており、類似団体平均値との差は1.0ポイントから2.4ポイントと拡大し、86.7%となっている。前年度よりも数字が大きく低下したのは、充当可能基金の増が要因となっており、これは主に財政調整基金残高の増によるものである。また、算出式における分母である標準財政規模が4.8ポイント増となったことも要因である。

しかしながら、県内平均及び全国平均を上回っており、合併特例債等の地方債現在高の増が見込まれることから、今後とも、将来への負担を少しでも軽減するよう、普通会計はもとより、公営企業会計、さらには一部事務組合等における事業について総点検を図りながら、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況
実質公債費比率 [12.1%]

類似団体内順位 57/128 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

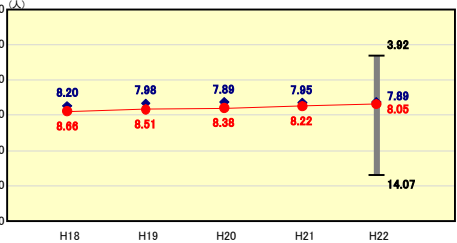


実質公債費比率の分析値

実質公債費比率は、合併前の旧3市町とも投資的経費を抑制してきたこともあり、類似団体平均を下回っており、前年度に比べ▲1.1ポイントの12.1%となっている。要因としては、算出式の分母において、標準税収入額は8.0ポイントの減となったが、普通交付税額が19.0ポイント増、及び臨時財政対策債発行額が72.6ポイントの増となったため、数値の低下に寄っている。今後とも、合併特例債等の活用とその償還の増によって実質公債費比率の上昇が予想されるが、普通会計を始め公営企業会計等も含め、事業の選択と集中を進め、極力新規の地方債発行を抑制するなどして、実質公債費比率の抑制に努める。

定員管理の状況
人口千人当たり職員数 [8.05人]

類似団体内順位 78/128 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

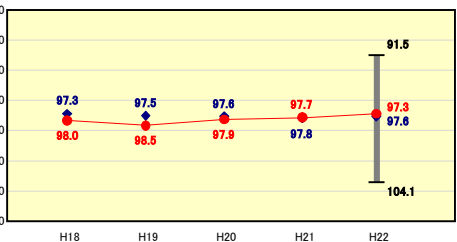


人口千人当たり職員数の分析値

消防及び市営の病院、保育所等を有するため、類似団体平均値を上回っている。定員適正化計画における、「平成18年度から平成22年度末までに8%削減」を一年倒して達成したが、今後とも民間の活用など効率的な行政運営などにより、適正な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）
ラスパイレス指数 [97.3]

類似団体内順位 49/128 全国市平均 99.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析値

類似団体平均値と同水準となっているが、勤勉手当に対する勤務実績の反映や、平成21年度からの管理職手当の10%削減など、各種手当等の廃止を含めての見直しを図り、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

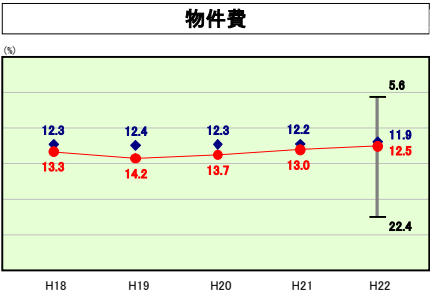
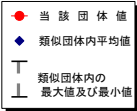
平成22年度

茨城県笠間市

経常収支比率の分析

人面	口	79,904	人(H23.3.31現在)	実	実	赤	比	-	%
歳入	歳出	240,27	千円	達	結	実	赤	-	%
歳入	歳出	28,609,837	千円	実	実	公	債	12.1	%
歳入	歳出	27,765,422	千円	得	来	負	担	85.7	%
歳入	歳出	573,158	千円	市	町	村	類		
歳入	歳出	18,539,850	千円	(	年	度	毎		
歳入	歳出	26,743,666	千円						

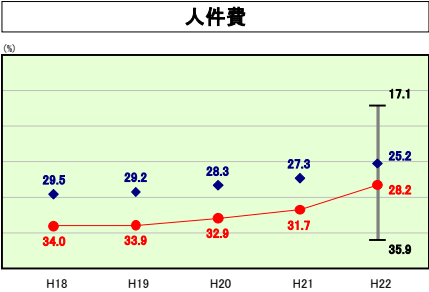
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

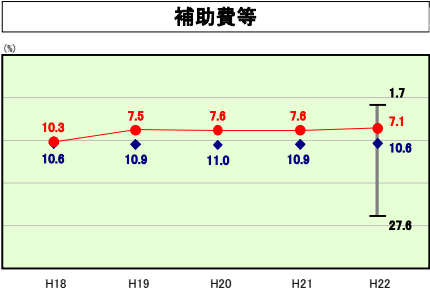
類似団体平均値を上回っている要因としては、給食センター方式、自校方式が共存している学校給食費、地域福祉センターやいこいの家はなさかななどの管理運営費などの社会福祉費、市立保育所、児童クラブ等の児童福祉費、つつじ公園や北山公園の管理委託料などの商工費、消防を市の行政機関として実施している消防費などが、類似団体平均よりも上回っていることがあげられる。

今後施設の老朽化等により、管理運営費が増大していくことが予想されるため、施設の長寿命化、管理運営方法、必要性等を検証し、物件費の抑制に努める。



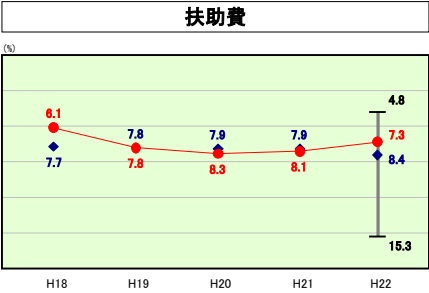
人件費の分析欄

類似団体平均値を上回っている要因として、合併により広域消防が市の行政機関となったことや、市立保育所や幼稚園等を有することが挙げられる。人口1,000人当たりの職員数においても8.2人と類似団体平均値を0.27人上回っている。退職者補充のための新規職員の採用抑制や管理職手当の10%減額等により、単年度では、昨年度より類似団体平均値との差が僅かながら小さくなっており(4.6%→4.4%)、人件費に係る経常収支比率は下降傾向にあるため、今後も適正な人員管理により人件費の削減に努める。



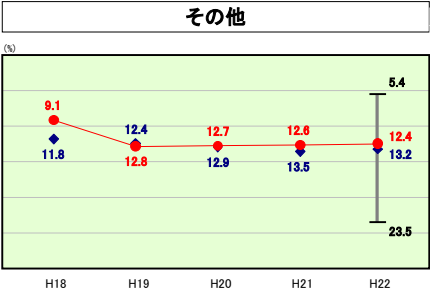
補助費等の分析欄

類似団体平均値を下回っている要因として、広域消防を合併により市の行政機関としたことがあげられる。補助金については、補助金等検討委員会答申などに基づき、補助金の見直しを行うなど今後も適正な水準で推移するよう努める。



扶助費の分析欄

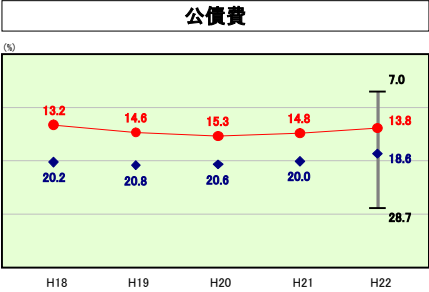
類似団体平均値と同水準で推移してきたものが、今年度は若干平均値よりも下回っているが、生活保護費や障害者自立支援給付費の伸び等により経常一般財源の負担も増となることから、扶助費に係る経常収支比率は今後上昇が見込まれる。単独扶助事業の見直しや、扶助対象者の資格審査の適正化等により、扶助費の抑制に努める。



その他の分析欄

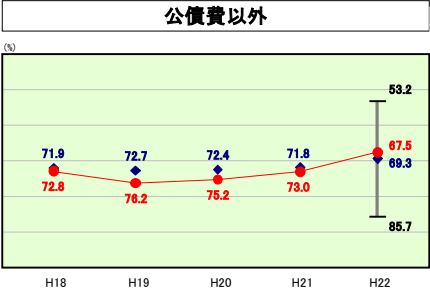
類似団体平均値を下回っている要因として、維持補修費の比率が類似団体と比較して0.9ポイント下回り、0.4%となっており、現在までのところ維持補修費の抑制に努めている。

繰出金は、下水道事業や国民健康保険等の特別会計への繰出金で、類似団体と比較して0.2ポイント上回り、12.0%となっている。維持補修費については施設の老朽化等により、繰出金については、医療費等の給付費の増加などにより、今後増大していくことが見込まれるため、施設管理や医療費等の給付の適正化に努める。



公債費の分析欄

合併以前の旧3市町において地方債の発行を抑えてきたため、類似団体平均値と比べてかなり低い水準(類似団体平均値18.6%、笠間市13.8%、差▲4.8)で推移している。ただし、今後の合併特例債の発行如何によっては、公債費に係る経常収支比率の上昇が予想されるので、市債の発行を抑制すると同時に、適正な償還年限の設定などにより毎年度の元利償還金の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

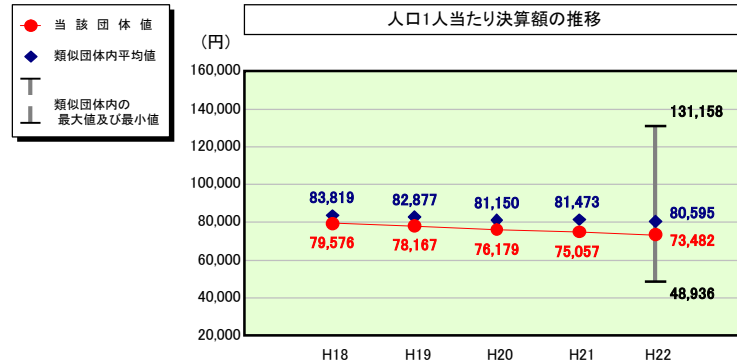
公債費以外では、昨年度まで類似団体平均を上回っていたが、今年度は類似団体平均より1.8ポイント下回り、67.5%となっている。今後も全体的な経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県笠間市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



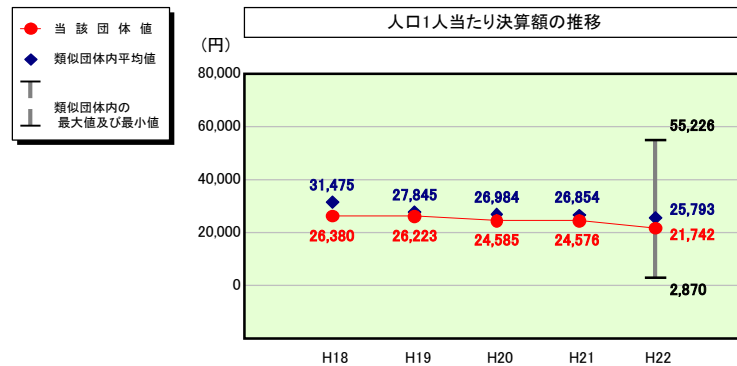
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,820,134	72,839	72,694	0.2
賃金(物件費)	324,900	4,066	4,422	▲ 8.1
一部事務組合負担金(補助費等)	176,819	2,213	6,678	▲ 66.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	243,313	3,045	3,085	▲ 1.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	136,539	1,709	1,563	9.3
▲退職金	▲ 830,214	▲ 10,390	▲ 8,789	18.2
合計	5,871,491	73,482	80,595	▲ 8.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.05	7.89	0.16
ラスパイレス指数	97.3	97.6	▲ 0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

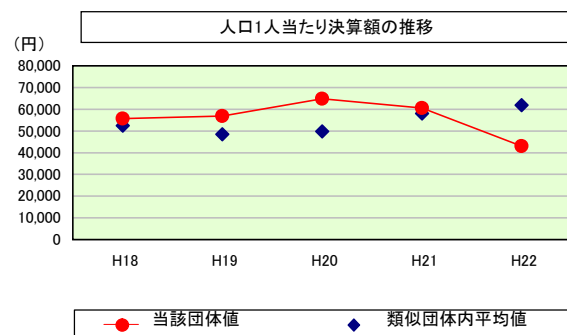


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,639,365	33,032	49,330	▲ 33.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,158,916	14,504	13,420	8.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	173,804	2,175	3,547	▲ 38.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	53,631	671	1,853	▲ 63.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 58,238	▲ 729	▲ 4,878	▲ 85.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,230,166	▲ 27,911	▲ 37,532	▲ 25.6
合計	1,737,312	21,742	25,793	▲ 15.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

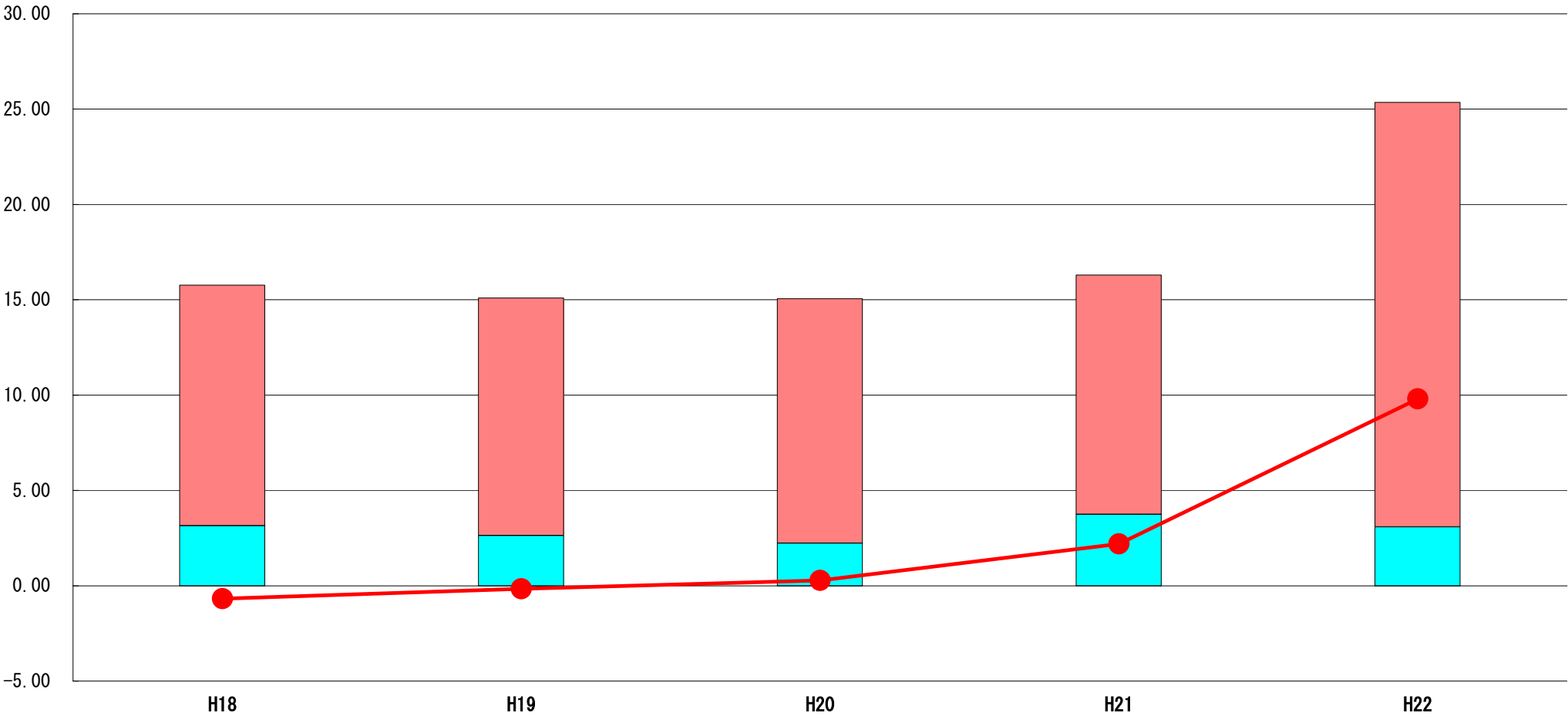
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,537,792	55,669	6.4	52,453	▲ 11.2	17.6
うち単独分	1,563,791	19,184	▲ 44.3	30,509	▲ 12.8	▲ 31.5
H19	4,621,759	56,936	2.3	48,408	▲ 7.7	10.0
うち単独分	1,676,826	20,657	7.7	26,937	▲ 11.7	19.4
H20	5,251,909	64,884	14.0	49,774	2.8	11.2
うち単独分	1,972,529	24,369	18.0	26,739	▲ 0.7	18.7
H21	4,868,076	60,568	▲ 6.7	58,009	16.5	▲ 23.2
うち単独分	2,128,828	26,487	8.7	32,190	20.4	▲ 11.7
H22	3,436,324	43,006	▲ 29.0	61,882	6.7	▲ 35.7
うち単独分	1,827,319	22,869	▲ 13.7	32,175	0.0	▲ 13.7
過去5年間平均	4,543,172	56,213	▲ 2.6	54,105	1.4	▲ 4.0
うち単独分	1,833,859	22,713	▲ 4.7	29,710	▲ 1.0	▲ 3.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

茨城県笠間市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		12.62	12.45	12.83	12.55	22.26
実質収支額		3.15	2.64	2.23	3.75	3.09
実質単年度収支		▲ 0.68	▲ 0.16	0.28	2.20	9.80

分析欄

財政調整基金残高は平成21年度までは12%台で推移していたが、平成22年度は22%台に増加している。実質収支については、2～3%台と類似団体とほぼ同水準で推移している。実質単年度収支は、合併した平成17年度の実質収支が大きかったため、平成18年度は大きくマイナスとなっているが、その後徐々に増加し、平成22年度は、財政調整基金への積み立て等により9.8%となっている。

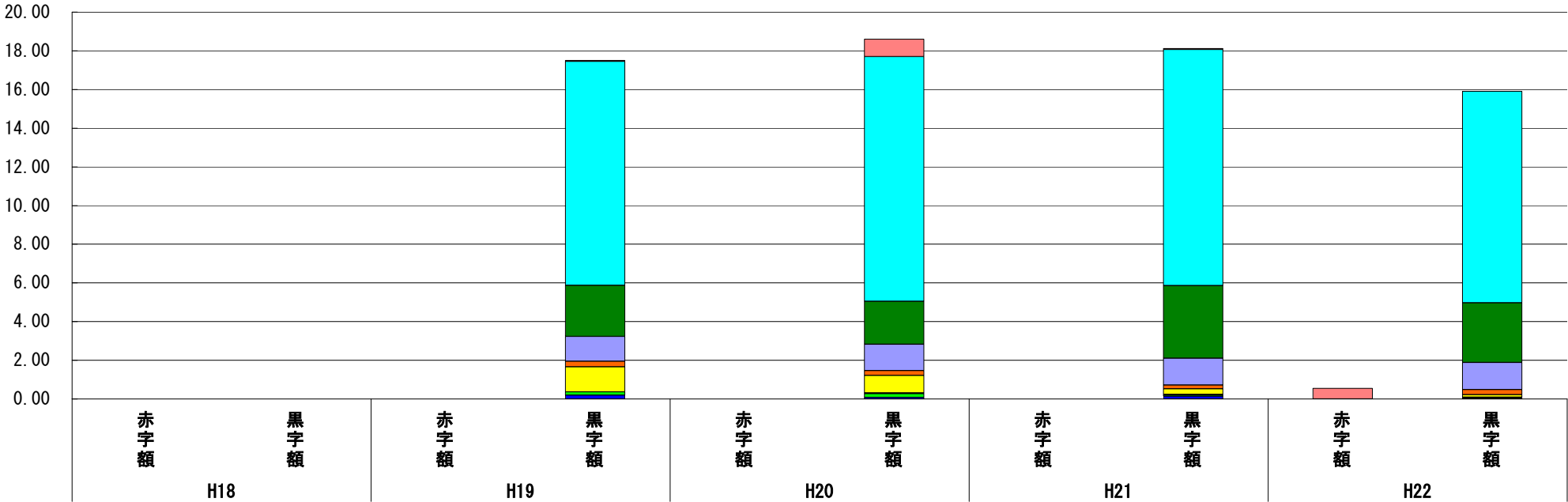
今後も実質収支がマイナスとなることの無いよう、財政健全化の推進を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県笠間市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
笠間市国民健康保険特別会計		-	0.05	0.90	0.05	▲ 0.55
笠間市水道事業会計		-	11.58	12.65	12.20	10.93
一般会計		-	2.64	2.23	3.75	3.09
笠間市工業用水道事業会計		-	1.28	1.35	1.39	1.39
笠間市立病院事業会計		-	0.29	0.25	0.20	0.27
笠間市介護保険特別会計		-	1.30	0.91	0.29	0.13
笠間市後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.03	0.02	0.05
笠間市公共下水道事業特別会計		-	0.16	0.20	0.06	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.20	0.08	0.15	0.01

分析欄

全会計の合計では毎年黒字を維持しているが、平成22年度の国民健康保険特別会計は、医療給付費等の増や経済情勢の悪化による保険税収入の落ち込み等により、約1億円の赤字となっている。また、平成22年度は昨年度と比べ全会計合計で2.21ポイント減となっているが、その要因として大きいのが、水道事業会計の減、1.27ポイントの減である。減となった理由としては、平成23年3月の震災により水道の検針が実施できず、その分の収入が翌年度になったことがあげられる。

今後も全会計合計の黒字を維持することはもとより、各会計においても赤字とならないよう、経費の適正化、収入の確保に努める。

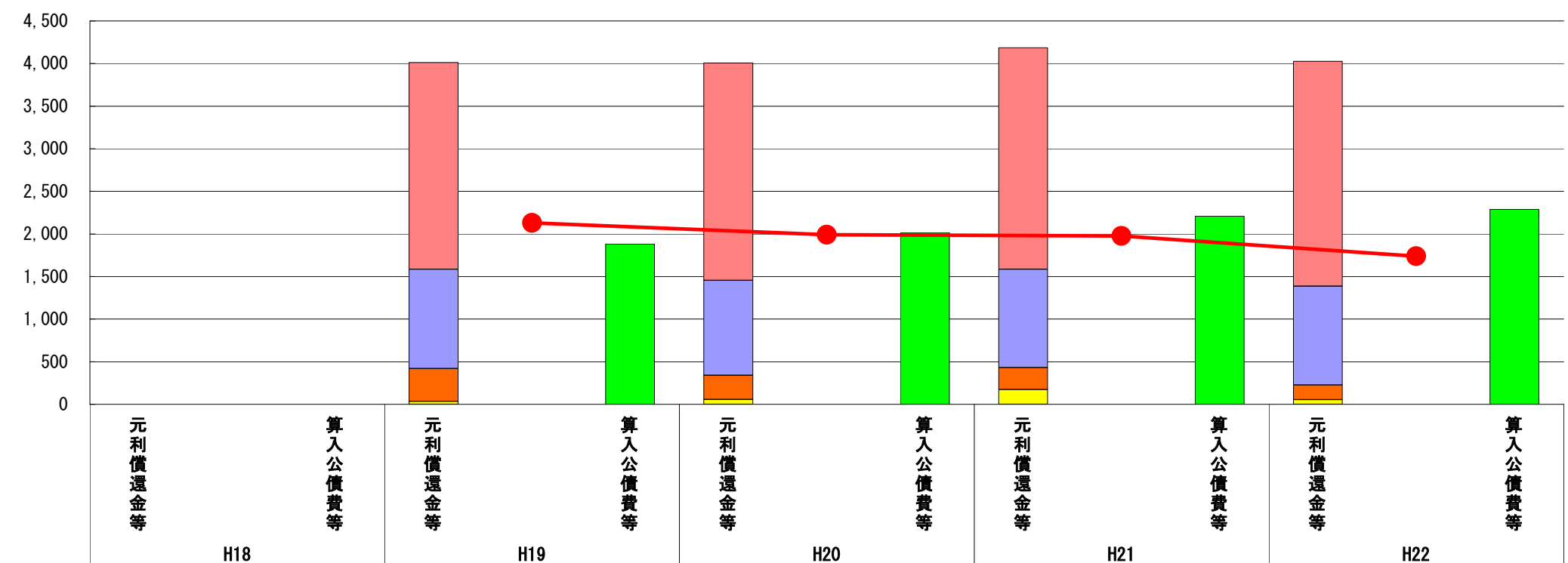
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県笠間市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	2,427	2,552	2,598	2,639
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,165	1,115	1,154	1,159
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	386	281	258	174
	債務負担行為に基づく支出額		-	33	58	174	54
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,882	2,016	2,209	2,288
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	2,129	1,990	1,975	1,738

分析欄

元利償還金は合併特例債等の活用により年々増加し、平成19年度と22年度の比較では約2億円増加している。しかしながら合併特例債償還に係る交付税措置等により算入公債費等は平成19年度と22年度の比較で約4億円増加しているため、実質公債費比率の分子は減少している。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、一部償還の終了により減少している。債務負担行為に基づく支出額は、平成21年度だけ増額しているが、これは国営霞ヶ浦用水事業の繰上償還による負担金の増によるものとなっている。

今後比率が上がっていくことが想定されることから、新規の地方債発行の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

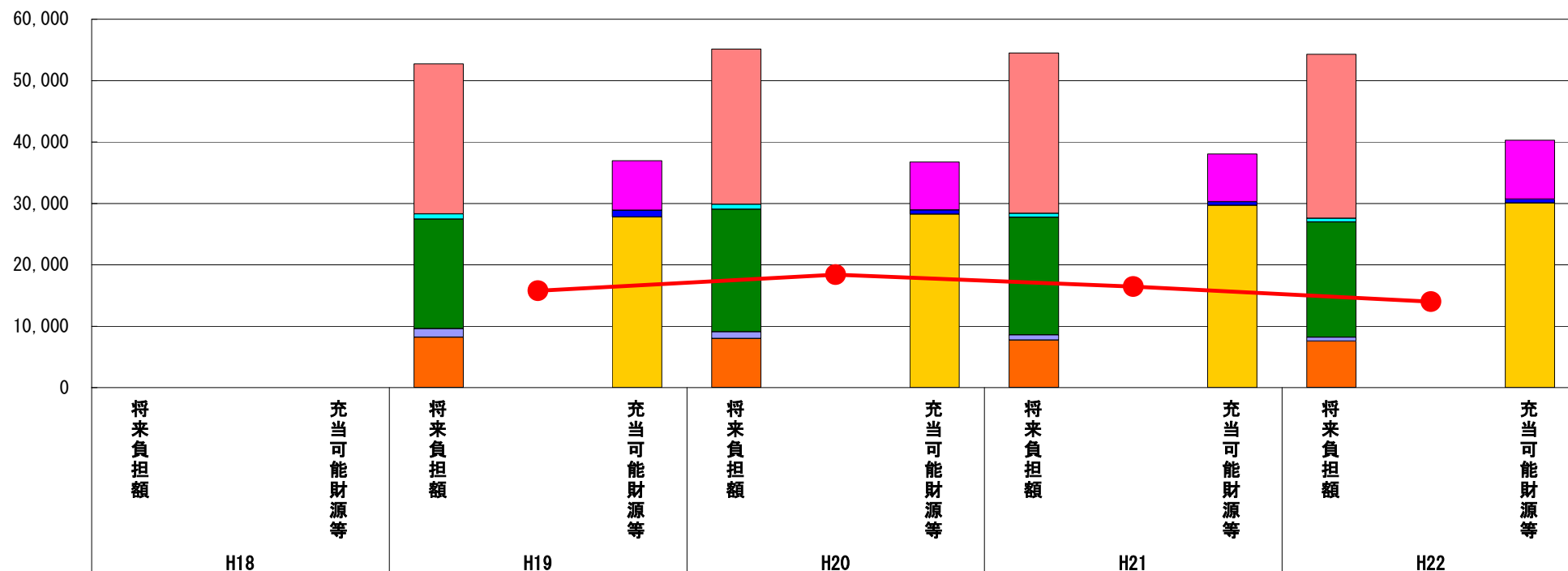
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県笠間市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	24,445	25,284	26,128	26,744
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	866	804	626	567
	公営企業債等繰入見込額		-	17,826	19,946	19,145	18,798
	組合等負担等見込額		-	1,394	1,122	862	620
	退職手当負担見込額		-	8,199	7,966	7,732	7,557
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	8	18	9	7
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	8,061	7,816	7,795	9,610
	充当可能特定歳入		-	1,100	665	613	610
	基準財政需要額算入見込額		-	27,796	28,260	29,666	30,084
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	15,780	18,400	16,428	13,990

分析欄

地方債の残高は、合併特例債等の活用により年々増加し、平成19年度と22年度の比較では約23億円増加している。しかしながら合併特例債償還に係る交付税措置等により基準財政需要額算入見込額も平成19年度と22年度の比較で約23億円増加していることもあり、将来負担比率の分子は減少している。

組合等負担等見込額は、繰上償還を実施した組合もあり、急激に減少している。

退職手当等負担見込額は、定員適正化計画に基づく定員管理により職員数が減少しているため、年々減額となっている。

現在は財源的に有利な地方債を活用できているため比率は減少しているが、借入が増えれば比率も上昇するため、一般会計はもとより、公営企業会計、さらには一部事務組合等における事業について総点検を図りながら、財政の健全化を推進する。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。